

2025 年 5 月 16 日

The Emerging Markets Weekly

米中関税率引き下げを受けてリスクオフムードが後退

新興国市場:先週末 9 日のアジア時間は 10 日に米中の関税を巡る閣僚級協議を控えまちまちな動き。THB と MYR は下落する一方、KRW は堅調。欧米時間、材料難のなか、ドルが反落するも方向感なく推移。TRY が弱含む他方、MXN は上昇した。週初 12 日アジア時間、多くのアジア市場が休場のなか、米中両国から米中通商協議に関する前向きなコメントが好感されリスクオフが後退。CNY が値を伸ばした。片や KRW は前日比▲1.4%下落。欧米時間、米中が共同声明を発表、互いに追加関税を 115%引き下げることと合意したと伝わると、予想以上の引き下げ幅となったことでドルが急伸。MXN は前日比▲1.0%値を下げた。13 日アジア時間はまちまちな動き。THB や PHP が軟調となった。欧米時間、米 4 月消費者物価指数(CPI)が市場予想を下回り、ドルが反落し上昇。RUB や BRL、MXN が前日比+1.0%超値を伸ばした。14 日アジア時間は、方向感なく推移。KRW は米韓が 5 月初めに為替政策に関する協議をしたとの報道を背景に買われた。欧米時間、米国のドル安誘導を否定する関係者の発言が報道されドルは反発し下押しされた。RUB や BRL が売られた。15 日アジア時間、前日のドルの上昇が一服し概ね小幅上昇。SGD や KRW が堅調。他方、THB は値を下げた。欧米時間、冴えない米経済指標を受けて米金利が低下、中東欧通貨は底堅い推移となるも、中南米通貨は下落した。ZAR は前日比+1.4%値を伸ばしたが、BRL は自国経済指標の冴えない結果、MXN はメキシコ中央銀行(Banxico)の利下げを受けて軟化した。

アジア:10 日公表の中国 4 月輸出が前年比+8.1%と市場予想を上回り、輸入も前年比▲0.2%と市場予想よりマイナス幅が小さかった。貿易収支は+962 億ドルの黒字と市場予想を上振れた。同日発表の中国 4 月 CPI は前年比▲0.1%と前月から横ばい、市場予想通りとなった。中国 4 月生産者物価指数(PPI)は前年比▲2.7%と前月からマイナス幅が拡大するも市場予想よりマイナス幅は僅かに小さかった。カシミール地方で 4 月 22 日に起きた観光客襲撃事件を受けてインドとパキスタンの対立が悪化していたが、10 日に米国の仲介で即時停戦に合意した。フィリピン中間選挙が 12 日に実施された。注目されていた上院選(改選 12 席)では無所属議員を除くとマルコス大統領の支持した候補者は 5 席、サラ・ドゥテルテ副大統領の支持する候補者も 5 席勝利した。事前の世論調査ではマルコス派の与党連合が 8~9 議席を獲得するとみられていたが、マルコス政権の支持低下を表す結果となった。13 日公表のインド 4 月 CPI は前年比+3.16%と前月から鈍化し、市場予想を下振れた。2019 年 7 月以来の低水準となった。

ラテンアメリカ:ブラジル 9 日発表のブラジル 4 月消費者物価指数(IPCA)は前年比+5.53%と前月から加速、市場予想を僅かに上回った。Banxico は 15 日に政策金利を▲50bp 引き下げ 8.50%にすることを決定した。▲50bp の利下げは 3 会合連続。2022 年 8 月以来の低水準となった。

国際為替部
シニアマーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト
長谷川 久悟
03-3242-7065
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜
03-3242-7065
yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

欧州資金部
シニア為替ストラテジスト
中島 将行
masayuki.nakajima@mizuhoemea.com

市場概観(中国)

米中貿易協議の今後の動きは？

国際為替部
シニアマーケット・エコノミスト
堀 堯大
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

米国・中国の間で貿易問題に関する閣僚級協議がスイスのジュネーブで 10～11 日に開催された。ブルームバーグの報道によれば、双方にとって著しい進展があったと総括された。12 日には米国が中国に対する関税率を 5 月 14 日から 90 日間、145% から 30%に引き下げ、中国も米国に対する関税率を 125%から 10%に引き下げることで合意した。今後の両国の交渉の行方について考察したい。

市場の反応としては好意的なものが目立ち、一連の報道は市場のリスク心理を大きく改善させた。しかし、今回の決定はあくまで 90 日間の期限付きの対応であり、それ以降は白紙の状態であることには注意が必要だ。両国の貿易摩擦の解消には、加速度的に吊り上がってしまった関税率の引き下げが 90 日を経過しても継続すること、トランプ政権が主張する非関税障壁の撤廃、さらに中国の周辺国を通じた迂回輸出に対する対応など論点は多岐にわたる。これらの論点が同時に解消していく見込みは低く、今後も段階的に協議されていくと予想される。

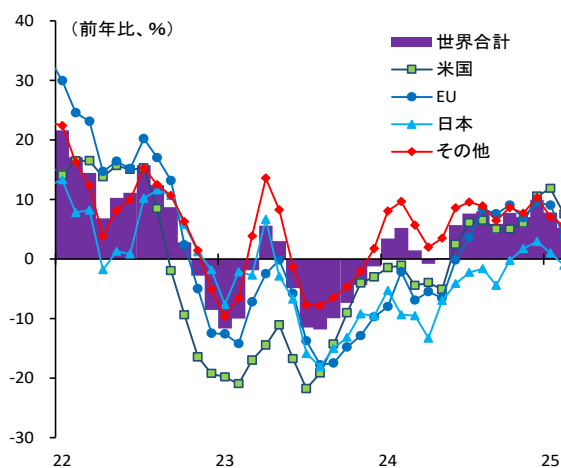
ところで、9 日には中国 4 月貿易収支が公表されており、+962 億ドルの黒字と市場予想の+939 億ドルを上回った。内訳を見ると、輸出が前年比+8.1%と市場予想の同+12.4%からは減速したが堅調さを保ち、輸入については同▲0.2%と市場予想の同▲4.3%から若干持ち直すも前月に続きマイナスで推移した。輸出の詳細を確認すると、注目された米国向けの輸出は関税の大幅引き上げに伴い、同▲21%減速した。一方で、ASEAN や欧州向けの輸出を伸ばしており、それぞれ同+21%、+8%と伸びが目立った(図表 1)。また、製品別にみると、主要産品である PC・通信機器の増勢も目立つ(図表 2)。PC・通信機器は米国が早期に中国からの輸入を代替することが難しい分野でもあり、中国は ASEAN 諸国を中心に輸出を拡大させていることが推測される。既報の通り、米国はメキシコやベトナムをはじめ中国からの迂回輸出を厳格に取り締まる方針を示しており、今後もこうした傾向が続けば、トランプ政権が何かしらの情報発信を行うことも考えられる。

話を米中貿易交渉に戻すと、政治的な面でも交渉は一筋縄では行かないと考えられる。既報の通り、トランプ大統領の就任以降、米国の関税引き上げに対して、中国側も真っ向から報復を続けてきた。こうした中で、米国が中国のみならず多国間に対して相互関税を発動したことを機に、金融市場が「米国売り」を進めたが、関税強化の動きを小休止したのもこうした金融市場の反応とは無関係ではないと推測される。その間も中国は米国に対する譲歩の姿勢は見せておらず、米国の譲歩なしにその態度を急変させることも考えにくい。一方、トランプ政権にとっても対中政策は外交上の優先度が高く、程度はどうあれ共和党・民主党双方とも厳格化する方針は一致している。中間選挙を翌年に控える中で、米国優位で関税交渉をまとめたい思惑はあるはずであり、この点も容易な中国への歩み寄りを難しくさせられると思われる。

また、ウクライナ対応やトランプ関税の発動で欧米間の関係冷え込みが進む中で、中国は欧州にもアプローチを続けており、4 月には中国製電気自動車について、関税の代わりとして最低価格の導入に向けた協議に入ることで合意したことが報じられている。類似の自由貿易を志向する動きは ASEAN 諸国との間でも進展し、今週には習近平国家主席自ら中南米諸国との閣僚級会議に赴き、講演を実施した。世界がトランプ関税に対しての警戒を強める中で、多国間で保護貿易をけん制しようとする

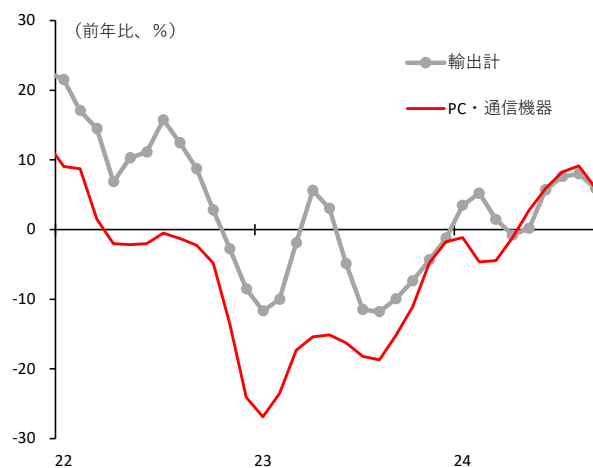
る中国の姿勢は目立ってきており、かかる動きを通じて米国貿易交渉の主導権を握りたい中国の思惑も窺える。今後も自国優先の保護貿易を推進したい米国と諸外国を巻き込みながら自由貿易を主張する中国という構図で交渉が続いていくのだろう。90 日間の関税率引き下げによって両国の正面衝突は一旦止まったように映るが、これは関税競争の終わりを意味するものではない。

図表 1: 中国の輸出動向①



出所: Macrobond、みずほ銀行 注: 後方 3 か月移動平均

図表 2: 中国の輸出動向②



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

市場概観(インド)

「インドが対米輸入関税ゼロを提案」発言の真意は？

国際為替部
マーケット・エコノミスト
長谷川 久悟
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

既報の通り 5 月 15 日、トランプ米大統領は訪問中のカタールにおいて、インド政府が「関税ゼロ」を盛り込んだ通商協定を提示したことを明らかにした。インド政府側の公式的なコメントは本稿執筆時点で確認されておらず、発言内容の真偽は不明であるが、本欄はトランプ発言の真意について論じたい。なお、下記は日本時間 15 日の 21 時時点で入手可能な情報に基づいている。

上記のトランプ発言は日本語の情報媒体でもそれなりに取り上げられるほど注目を集めたのだが、それには理由がある。背景を説明すると、インド政府が世界貿易機関(WTO)に対し、米国による鉄鋼・アルミニウム関税への対抗措置を通告したことが 14 日に明らかになっていた。よって、14 日時点においては米印通商交渉の先行きが市場で危ぶまれていたのだが、言うまでもなく上記のトランプ発言は全く整合的ではない。市場がトランプ発言に違和感を覚えるのも無理はない。もちろん、インド政府が WTO に通告した対抗措置には、条件が満たされれば撤回や修正が行われることも明らかになっている。「関税ゼロ」は誇張が過ぎるだけであって、インド政府とトランプ氏の情報発言は、実は整合性が取れている可能性がある。

ここからは筆者の個人的な想像だが、おそらくインド政府による WTO への通告も、トランプ氏の「関税ゼロ」発言も、いずれもブラフなのではないか。そもそも、両国の通商担当者による会談はまだ本格的には行われておらず、直近だと 5 月 17~20 日に会談が予定されている。そして、米印通商交渉は段階を踏んで行われることが確定しており、喫緊の課題ではない。両国の通商交渉は米国による相互関税公表以前から予定されていたことが特徴であって、これは他国とは大きく異なる点だ。米国としても、安全保障上の観点から、インドを特別扱いしているのは明らかである。一方、インド側は米国以外との通商交渉を次々と進めている。例えば、5 月 6 日には英国との自由貿易協定締結で合意している。そのほか、欧州連合(EU)との間でも、年内の自由貿易協定締結を目指すことで合意している。確かにインドにとって米国は最大の貿易相手なのだが、万が一の際のリスクヘッジは既に行っているということだろう。少なくとも、インド側に追い込まれているという印象は全くない。以上の要素に鑑み筆者は、上記のトランプ発言は、あくまで今後行われる本格的な通商交渉を有利に進めることを企図した心理戦の一環なのではないかと考えている。

市場概観(メキシコ)

Banxico は倍速利下げを継続

国際為替部
マーケット・エコノミスト
長谷川 久悟
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

メキシコ中央銀行(Banxico)は 5 月 15 日、金融政策決定会合を開催し、政策金利(翌日物金利)を▲50bp 引き下げ、8.50%にすることを決定した(図表 1)。市場予想通りであり、決定は全会一致。利下げは 7 会合連続で、▲50bp 利下げは前回 3 月会合に続き 3 会合連続だ。前回会合声明文で▲50bp 利下げの継続が示唆されていたことから、想定通りの決定である。

懸案のインフレ動向について Banxico は、直近の反発傾向を強調した。物価動向に関し、5 月 8 日に公表された 4 月の消費者物価指数(CPI)は、+3.93%(前年比、以下同様)と市場予想の+3.90%および前回の+3.80%を上回った(図表 2)。伸びの加速は 3 か月連続だが、目標レンジ(前年比+3%±1%)には収まって推移している。また、コアベース(+3.64%→+3.93%)もやや反発基調にある。かかる中、Banxico はインフレ見通しに関し、総合・コアベースいずれも 3 月時点のものから、2025 年半ばを中心に小幅に上方修正している(図表 3)。要因としては、財インフレの強さが提示されている。一方で、総合ベースのインフレ率が目標近傍に達する時期に関しては、2026 年 7~9 月期で不変である。見通しのリスクバランスが上方へ傾いている旨の判断に変化はなく、アップサイドリスクとしては、通貨安、紛争や貿易に伴う混乱、コアインフレ上昇の持続などを提示した。

かかる中 Banxico は、「より低い政策金利は、現在の段階がもたらす課題と整合的である」と述べ、倍速利下げ継続の理由を説明した。声明文を読む限り、Banxico が「課題」として認識しているのは、為替動向、経済活動の低迷、米関税政策の 3 点であろう。実際、事業活動指数を確認する限り、4~6 月期に入っても景気は持ち直していないように見える(図表 4)。そのほか、米関税政策に関しては言うまでもなく、為替に関しても MXN 安が回避されている現状がある。

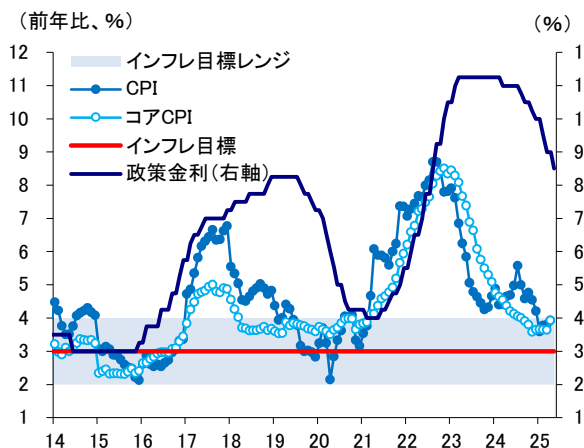
以上、Banxico は倍速利下げの継続を決定した。先々の決定に関し声明文では、「同程度の調整」を検討する可能性がある」「引き締めスタンスは維持するものの、利下げサイクルの継続が可能になる」とし、▲50bp 利下げの継続を示唆した。このフォワードガイダンスは、3 月会合から一言一句踏襲されている。確かに、政策金利から 1 年先期待インフレ率を差し引いた短期実質政策金利は、Banxico の想定する中立実質政策金利を大きく上回って推移している(図表 5)。今後も利下げが継続すること自体には何の違和感もない。

しかしながら、次回 6 月会合でも▲50bp 利下げが続いたとしても、果たしてその後も同様のペースで利下げできるのだろうか。Banxico の見通しでは、年内いっぱい CPI は+3.0%台半ばで推移する見込みだ。インフレ目標内ではあるが、その中心(+3.0%)には届かない。そのような環境下、引き締めめと言えない政策金利水準は支持されるのだろうか。例えば、1 年先期待インフレ率が+3.50%程度に落ち着くと仮定し、それに中立実質政策金利上限である+3.60%を足すと、7.00%程度になる。年内までに利下げができて、政策金利はこの水準が妥当だろう。一方、2026 年半ばにはインフレ目標達成が視野に入る以上、利下げは継続できよう。中立実質政策金利の中央値が+2.7%であるから 6.50%付近までの利下げは可能だろう。以上の要素に鑑み、政策金利は 2025 年末で 7.00%、2026 年 6 月末時点で 6.50%と想定した

い。いずれにしても、筆者は▲50bp 利下げが長引くとは考えていない。

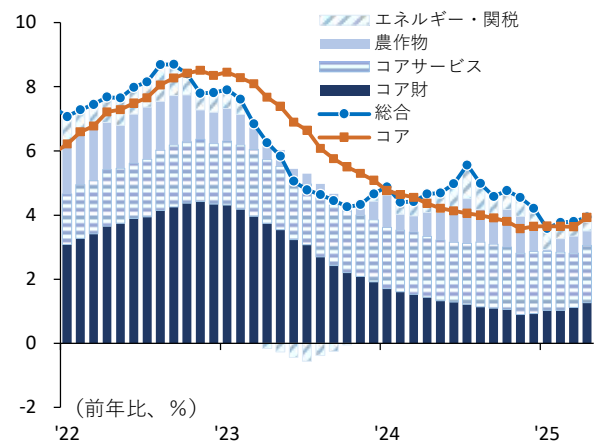
5 月に入って以降の MXN 相場は、19 台前半に上昇している(図表 6)。MXN 固有の材料があったわけでもなく、米関税政策に関する不透明感がやや和らぐ中、買い戻されていると解釈するのが妥当だろう。年央にかけての MXN は、売り優勢の展開を想定する。ただし、目先の関税賦課がどうなるにせよ、①少なくとも年央にかけては米墨金融政策格差がさらに広がる見込みであること、②IMM 通貨取引を見る限り「投機の MXN 買い」が相応に積み上がっていること、③米国メキシコカナダ協定(USMCA) 見直しを控える中で米国との通商関係が早期に完全に回復される可能性が低いこと、などを総合的に評価すれば、目先は積極的に MXN を買い進める流れは続かない公算が大きい。米景気の旧失速、米政権による関税賦課方針の完全な撤回などがない限りにおいては、例えば 19.0 を割り込む水準の MXN 高の定着は今後 1 年程度のスパンで見ても難しいというのが筆者の基本認識である。

図表 1: 政策金利とインフレ率



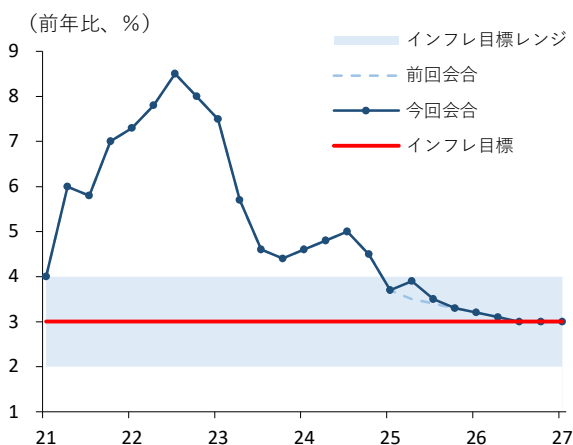
出所: Bloomberg、みずほ銀行

図表 2: 消費者物価指数の推移



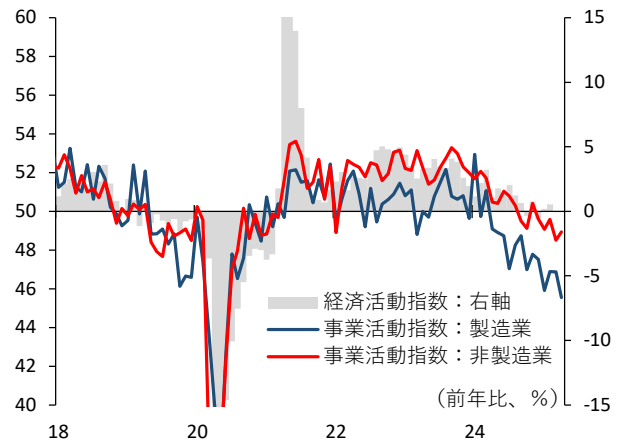
出所: Macrobond、みずほ銀行

図表 3: Banxico の CPI 見通し(総合ベース、5 月会合時点)

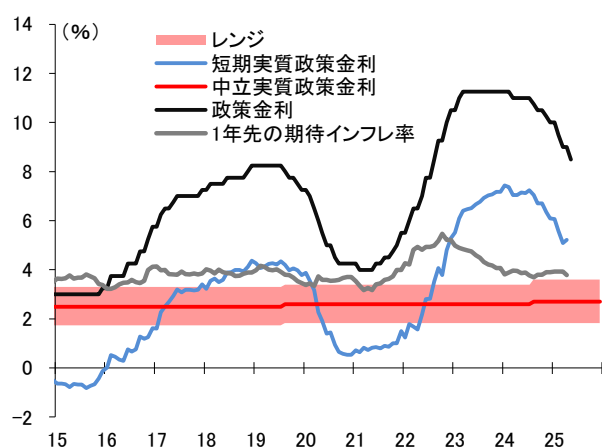


出所: Macrobond、みずほ銀行

図表 4: 事業活動指数と経済活動指数



出所: Macrobond、みずほ銀行

図表 5: Banxico の想定する中立実質政策金利


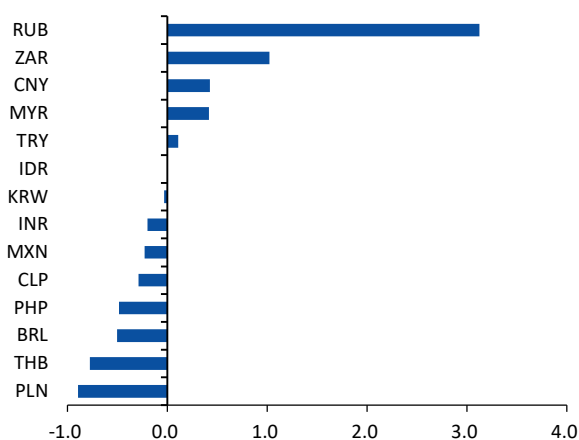
出所: Macrobond、みずほ銀行

図表 6: MXN 相場


出所: Bloomberg、みずほ銀行

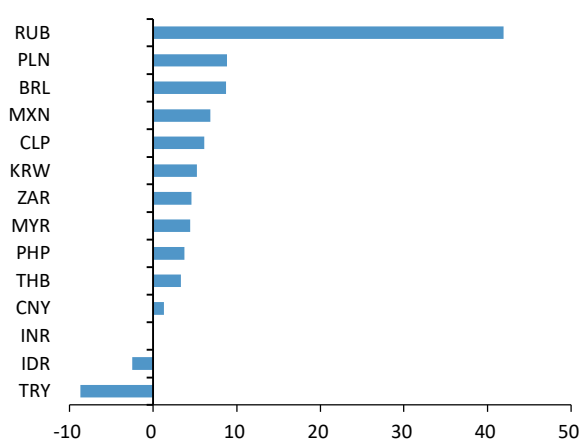
資産別騰落率

為替週間騰落率(対ドル、%)



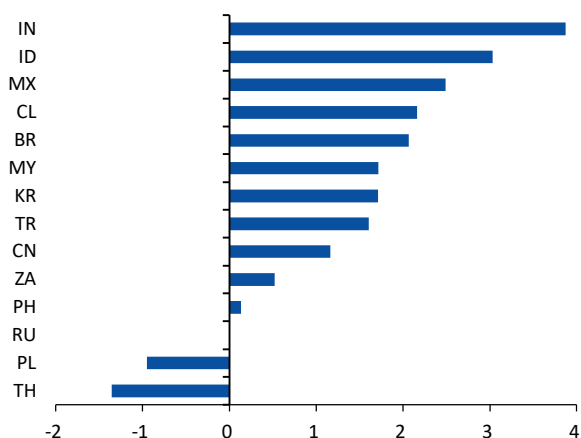
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

為替年初来騰落率(対ドル、%)



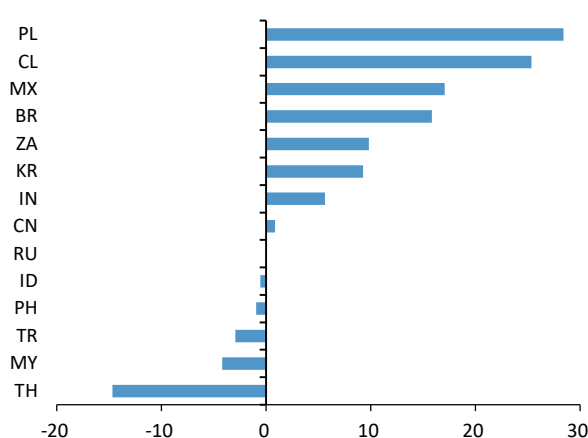
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

株価週間騰落率(%)



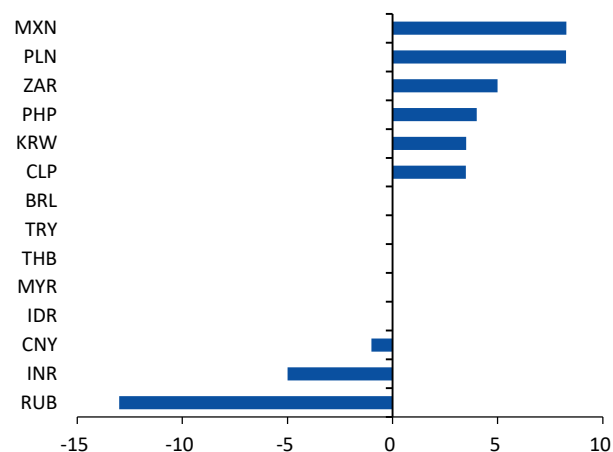
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

株価年初来騰落率(%)



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

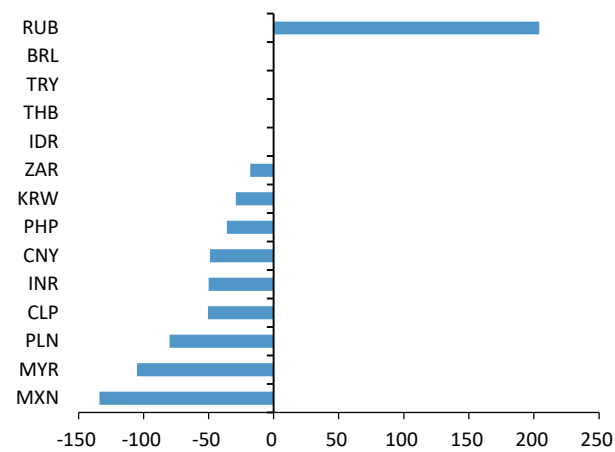
5 年物スワップレート週間変化(bp)



注: データの都合によりタイ、ブラジルの値は未掲載。

出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

5 年物スワップレート年初来変化(bp)

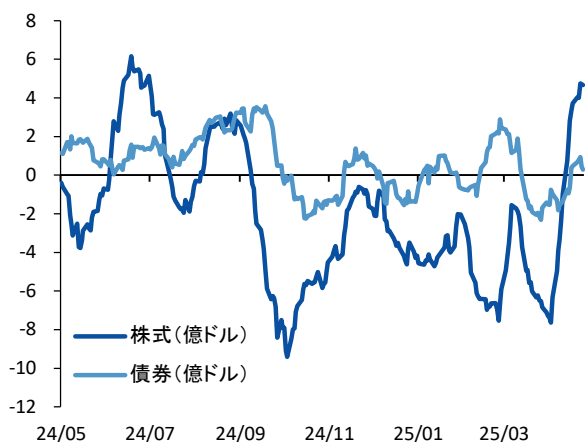


注: データの都合によりタイ、ブラジルの値は未掲載。

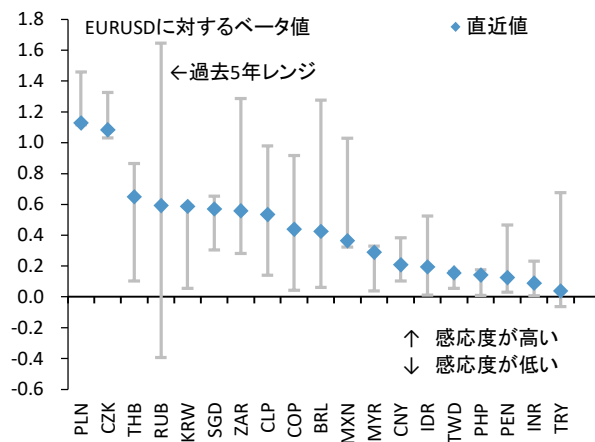
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

チャート集

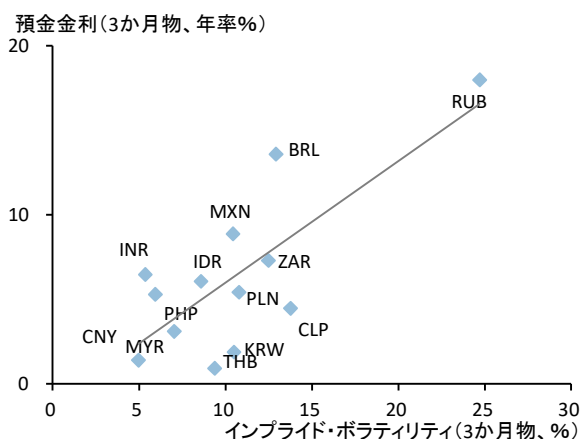
主要新興国への証券投資(4週間移動平均)



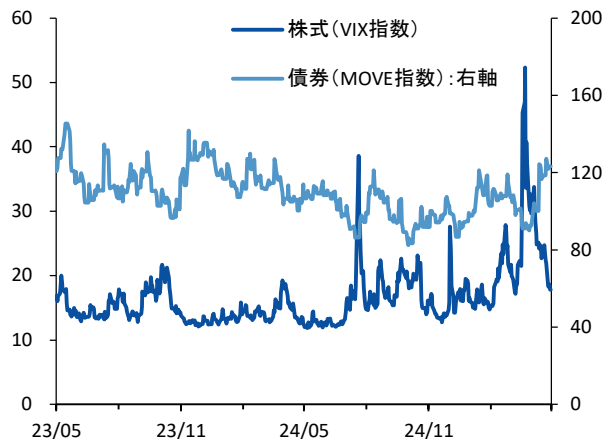
EM 通貨(対ドル)の EURUSD に対する感応度(過去 12 か月)



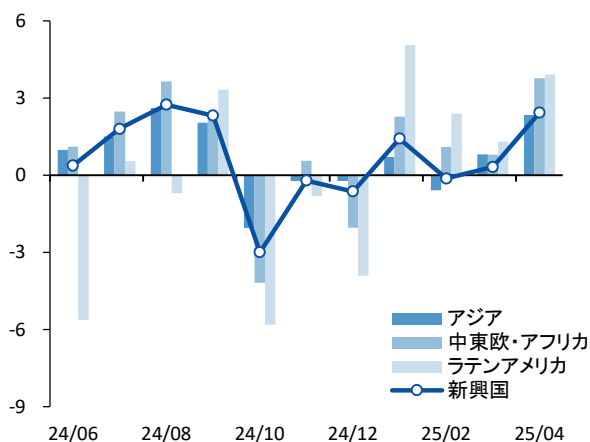
新興国の預金金利と為替ボラティリティ



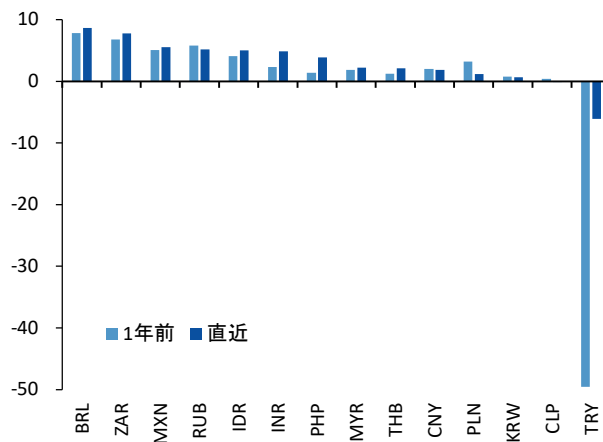
株式と債券のボラティリティ(VIX 指数、MOVE 指数)



新興国現地通貨建て国債月次パフォーマンス(%)



実質金利(10 年物国債金利 - 消費者物価上昇率、%)



新興国経済カレンダー

日付	国	経済指標・イベント	市場予想	発表値	前回値	修正値
エマージングアジア						
5月13日 (火)	インド	CPI(前年比)	3.2%	3.2%	3.3%	--
14日 (水)	韓国	失業率(季調済)	3.0%	2.7%	2.9%	--
14日 (水)	インド	卸売物価(前年比)	1.5%	0.9%	2.1%	--
15日 (木)	インド	輸出(前年比)	--	9.0%	0.7%	--
15日 (木)	フィリピン	Overseas Cash Remittances YoY	3.0%	2.6%	2.7%	--
15日 (木)	インド	輸入(前年比)	--	19.1%	11.4%	--
16日 (金)	韓国	輸出物価指数(前年比)	--	--	6.3%	--
16日 (金)	シンガポール	非石油地場輸出(前年比)	3.6%	--	5.4%	--
16日 (金)	マレーシア	GDP(前年比)	4.5%	--	4.4%	--
19日 (月)	中国	小売売上高(前年比)	5.9%	--	5.9%	--
19日 (月)	中国	鉱工業生産(前年比)	5.9%	--	7.7%	--
19日 (月)	中国	固定資産投資(除農村部/年初来/前年比)	4.3%	--	4.2%	--
19日 (月)	タイ	GDP(前年比)	--	--	3.2%	--
19日 (月)	フィリピン	総合国際収支	--	--	-\$1966m	--
20日 (火)	中国	1年貸出プライムレート	3.00%	--	3.10%	--
20日 (火)	中国	5年貸出プライムレート	3.50%	--	3.60%	--
20日 (火)	マレーシア	輸出(前年比)	--	--	6.8%	--
20日 (火)	台湾	輸出受注(前年比)	--	--	12.5%	--
21日 (水)	インドネシア	BI-Rate	--	--	5.75%	--
21-26日	タイ	貿易収支(通関ベース)	--	--	\$973m	--
22日 (木)	マレーシア	CPI(前年比)	--	--	1.4%	--
21-26日	シンガポール	GDP(前年比)	--	--	3.8%	--
23日 (金)	韓国	PPI 前年比	--	--	1.3%	--
23日 (金)	シンガポール	CPI(前年比)	--	--	0.9%	--
23日 (金)	台湾	鉱工業生産(前年比)	--	--	13.7%	--
中東欧・アフリカ						
5月13日 (火)	トルコ	経常収支	-4.10b	-4.09b	-4.41b	--
16日 (金)	ロシア	GDP(前年比)	1.7%	--	4.5%	--
16日 (金)	ロシア	CPI(前年比)	10.3%	--	10.3%	--
21日 (水)	南ア	CPI(前年比)	--	--	2.7%	--
21日 (水)	南ア	小売売上高(実質値、前年比)	--	--	3.9%	--
22日 (木)	トルコ	製造業景況感指数(季調前)	--	--	103.2	--
22日 (木)	トルコ	設備稼働率	--	--	74.3%	--
ラテンアメリカ						
5月12日 (月)	メキシコ	鉱工業生産(季調前/前年比)	1.5%	1.9%	-1.3%	--
15日 (木)	ブラジル	小売売上高(前年比)	-0.7%	-1.0%	1.5%	--
15日 (木)	メキシコ	オーバーナイト・レート	8.50%	8.50%	9.00%	--
16-17日	メキシコ	ANTAD既存店売上高(前年比)	--	--	1.0%	--
19日 (月)	ブラジル	経済活動(前年比)	--	--	4.1%	--
21日 (水)	メキシコ	小売売上高(前年比)	--	--	-1.1%	--
22日 (木)	メキシコ	GDP(季調前/前年比)	--	--	0.8%	--
22日 (木)	メキシコ	経済活動IGAE(前年比)	--	--	-0.7%	--
23日 (金)	メキシコ	貿易収支	--	--	3442.0m	--

注: 2025 年 5 月 16 日現在、信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性を全面的に保証するものではありません。
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

為替相場見通し

		2025年 1～4月（実績）	SPOT	2025年 6月	9月	12月	2026年 3月	6月
対ドル								
エマージングアジア								
中国人民元	(CNY)	7.2164 ～ 7.3512	7.2073	7.38	7.23	7.12	7.14	7.11
香港ドル	(HKD)	7.7531 ～ 7.7955	7.8062	7.76	7.75	7.76	7.77	7.78
インドルピー	(INR)	84.470 ～ 87.950	85.550	86.2	85.2	86.2	85.6	84.3
インドネシアルピア	(IDR)	16130 ～ 17224	16529	16560	16400	16500	16250	16000
韓国ウォン	(KRW)	1413.35 ～ 1487.45	1397.84	1440	1420	1400	1390	1380
マレーシアリング	(MYR)	4.3050 ～ 4.5185	4.2832	4.33	4.25	4.29	4.21	4.14
フィリピンペソ	(PHP)	55.845 ～ 58.715	55.750	56.3	55.6	56.1	55.7	55.5
シンガポールドル	(SGD)	1.3011 ～ 1.3751	1.2977	1.33	1.32	1.33	1.32	1.30
台湾ドル	(TWD)	31.927 ～ 33.280	30.177	32.5	32.3	32.0	31.7	31.5
タイバーツ	(THB)	33.04 ～ 34.98	33.27	33.5	32.6	33.4	32.8	32.5
ベトナムドン	(VND)	25038 ～ 26125	25937	26200	26100	26200	26100	25800
中東欧・アフリカ								
ロシアルーブル	(RUB)	78.1667 ～ 114.7788	80.0016	80.0	82.0	84.0	88.0	92.0
南アフリカランド	(ZAR)	18.0018 ～ 19.9328	18.0387	18.4	18.2	18.6	18.8	19.0
トルコリラ	(TRY)	35.2419 ～ 41.2972	38.8322	39.0	40.0	41.0	42.0	43.0
ラテンアメリカ								
ブラジルレアル	(BRL)	5.5934 ～ 6.2270	5.6829	5.80	5.75	5.85	5.90	5.95
メキシコペソ	(MXN)	19.4707 ～ 21.2932	19.4856	19.8	20.4	20.2	20.0	19.8
対円								
エマージングアジア								
中国人民元	(CNY)	19.145 ～ 21.666	20.214	19.38	19.92	20.51	20.31	20.39
香港ドル	(HKD)	18.031 ～ 20.403	18.658	18.43	18.58	18.81	18.66	18.64
インドルピー	(INR)	1.644 ～ 1.848	1.703	1.66	1.69	1.69	1.69	1.72
インドネシアルピア	(100IDR)	0.830 ～ 0.981	0.881	0.864	0.878	0.885	0.892	0.906
韓国ウォン	(100KRW)	9.749 ～ 10.916	10.420	9.93	10.14	10.43	10.43	10.51
マレーシアリング	(MYR)	31.951 ～ 35.699	34.076	33.03	33.88	34.03	34.44	35.02
フィリピンペソ	(PHP)	2.470 ～ 2.726	2.616	2.54	2.59	2.60	2.60	2.61
シンガポールドル	(SGD)	107.08 ～ 116.09	112.23	107.52	109.51	110.11	110.02	111.37
台湾ドル	(TWD)	4.310 ～ 4.843	4.837	4.40	4.46	4.56	4.57	4.60
タイバーツ	(THB)	4.150 ～ 4.653	4.377	4.27	4.42	4.37	4.42	4.46
ベトナムドン	(100VND)	0.5401 ～ 0.6253	0.5616	0.55	0.55	0.56	0.56	0.56
中東欧・アフリカ								
ロシアルーブル	(RUB)	1.370 ～ 1.851	1.822	1.79	1.76	1.74	1.65	1.58
南アフリカランド	(ZAR)	7.263 ～ 8.525	8.080	7.77	7.91	7.85	7.71	7.63
トルコリラ	(TRY)	3.565 ～ 4.481	3.736	3.67	3.60	3.56	3.45	3.37
ラテンアメリカ								
ブラジルレアル	(BRL)	23.669 ～ 26.888	25.633	24.66	25.04	24.96	24.58	24.37
メキシコペソ	(MXN)	6.845 ～ 7.790	7.475	7.22	7.06	7.23	7.25	7.32

注: 1. 実績の欄は 2025 年 4 月 30 日まで。SPOT は 5 月 16 日の 7 時 00 分頃。

2. 実績値はブルームバーグの値。

3. 予想の欄は四半期末の予想。

出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。